

る。そんな職員が、「家族再統合のために、臨床相談関係を契約しましょう」という行動も同時に起こさなければならない。

このような児童相談臨床現場の実態は、逆にあまりにもリアルではあるのだが、このような状況に置かれ続けることで、人権・倫理感覚が麻痺し、雑ばくで形式的な他者への向き合い方を生み出しているのではないかという危惧を持ち続けている。このままではだめではないかと思いつつも、切れ目のない日々

の連続であるところが本当に危うい。このような現場もまた、本書で提起されている原理原則に立ち返れるチャンスがないとだめなのであろう。

心理臨床における法と倫理の世界は、まだまだ成熟途上の過程にある。本書がそれこそよいきっかけになって、業界への問題提起や、各現場でご活躍されている臨床家にとってよき指針となることを心より願う。

書評

長谷川正『東アジアの企業経営と歴史』（森山書店・2012年）

京都産業大学名誉教授 吉富和雄

I

我が国では、アジアの経済や経営に関する書物は、20世紀後半から開発経済学の分野や多国籍企業論の分野などにおいて出版されることはあった。しかし、アジアの国々や地域を個別に取り上げ、その経済や経営を論ずる書物が急速に多数出版されだしたのは、やはり21世紀になってからである。台湾、韓国、中国の研究者による著述もある。特に中国の急速な経済成長は多くの関心を呼んだ。中国は生産基地としてだけでなく巨大な消費市場にも成長したので、経営学関連研究者の関心は一挙に膨らんだ。

本書評で扱う長谷川正氏のアジア論（東アジア論）もこの日本経営学界の動向の中で生まれているが、類書と大きく異なるのは、日本を除くアジア諸国の近年に至るまでの経済・経営の停滞性に主な焦点を当てている点にある。著者はそれを「因果論的に」解明したいとしている。その意図の背後には、アジ

ア諸国の今後の継続的発展のためには、その停滞性に陥った諸原因・諸条件の克服が必要であるとの考えがある。

アジア経済の停滞性の原因に関しては、社会科学の巨人であるマックス・ヴェーバーによって100年ほど前に書かれた『宗教社会学論集』という研究を基にしている。その中には、大論文「儒教と道教」や「ヒンドゥー教と仏教」が含まれている。それらは、もちろんアジア経済の停滞性だけを論じたものではないが、結果としてその停滞性を論じる場合に優れた分析視角を提供しているのである。ヴェーバーのこの分野の業績は最近では顧みられることが少なくなっているが、著者はしばしばそれを参考にしている。

II

第1章では、アジア各国と比較する意味で西ヨーロッパを取り上げている。

内容はマックス・ヴェーバーの『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』

を中心として述べられている。確かにこの著書を書本の冒頭に持ってくることは、アジア各国の諸特徴を浮かび上がらせるのに適切かもしれない。何故なら、この書が、資本主義の生成・発展の契機を西ヨーロッパの倫理・精神構造に見ているからである。また、著者はヴェーバーの社会科学の方法論に共感していることが見て取れる。「ヴェーバーのいう理解社会学とか理念型の考え方にはずいぶん学ぶところが多い」と書かれている。

ここでいう「資本主義の＜精神＞」は、16世紀～17世紀の西ヨーロッパにおいて、それまで支配的であった伝統主義や冒険的商人とのいばらの闘争を繰り広げたのちにしばしば勝利したものである。その「資本主義の＜精神＞」の起原を、ヴェーバーは宗教改革の諸観念に求めた。まず、ルターは、世俗の職業に「天職」の観念を与え、続いて、カルヴァンの予定説は、人々をして日々の職業労働への休みなき献身を強いた。

プロテスタントにとって、富は現世の誘惑を増大するので、危険きわまりないものであり、したがって、富の追求自体は宗教的には意味がない。しかし他面、富は、日常の職業労働に打ち込み、計画的組織的な生活をし、そして官能的な享楽を拒否することの必然的な成果なので、その意味では救いの確かさの、いや、まさに恩寵の状態の印とみなすべきものである。

かくして、営利追求を敵視した禁欲的プロテスタントが、結果として近代資本主義の生誕に大きく貢献したのである。つまり宗教改革という最初の環（倫理）と最後の環（営利）がつながる。休まない労働→享楽的安息の禁止→富を常に新しい営利のために使用→資本の蓄積、こうする他ないのである。18世紀には、ほぼこの倫理と営利が逆転し、功利主義

が跋扈することとなった。

しかし、ヴェーバーは資本主義の生誕という歴史の変動の原因を宗教改革のみに求めている。彼は西ヨーロッパの都市の構造の特殊性やキリスト教の性格自体にも関心を寄せた。つまりヴェーバーは、歴史の変動の網の目のつながりの一つに宗教改革を置いたのである。しかしながら、アジアにおいては、プロテスタントも、以上のような経過も存在しない。それでは、アジア諸国ではどのようなことが起こっていたのだろうか。

第2章では中国を論じている。

中国4000年の歴史において文化的に重要なことはたくさんあるが、とりわけ、中央集権体制（あるいは家産官僚制）と宗族主義、そして儒教は今日から見て特別の意義があるとされる。中央集権体制は、不完全ではあるが中国ですずっと保たれてきた統治体制である。宗族主義は、要するに地縁血縁関係がキリスト教文化国と比べて相対的に強いということである。儒教は、紀元前5世紀ごろに孔子が確立した思想体系であって、特に漢王朝以降は、永く中国の支配的官僚層の身分倫理となった。伝統や秩序を絶対視する儒教が相対化されたのは、やっと20世紀の初頭からである。

中国のこれまでの経済の停滞性の理解には、これらのことが重要であるが、現在、グローバル化のもと企業経営は、大きく変わりつつある。法改正を伴った企業経営の近代化がすすめられているが、一方で、その危うさも指摘されている。

第3章では朝鮮半島ないし韓国を扱っている。

朝鮮半島は古くから中国の影響を大きく受けてきた。宗教では仏教、そして儒教が中国から伝わった。最近まで、儒教は世界中で韓

国に最も強く残ってきた。しかし、この国は、中国だけでなく、日本、20世紀への転換時にはロシア、そして第2次世界大戦後は米国の支配下に置かれたり強い影響を受けたりしてきており、為政者に対する国民の求心力はもともと弱かったといわれる。

この朝鮮半島の歴史が、韓国社会や企業経営に影響している。韓国では一般的に、為政者も企業経営者も尊敬されないという。こうした中、戦後、強いカリスマで韓国民を統治したのは李承晩である。現在群を抜く業績を上げている財閥サムソンの統治形態の起源は、彼にあるとされる。

第4章では、これまた中国発祥の道教の影響が今でも垣間見える台湾を取り扱っている。

しかし、台湾は1895年から50年間の日本植民地統治時代を経験し、法治国家として成長している。日本の統治時代があったので、第2次世界大戦以降の台湾の近代化があったとはもちろん言えないが、台湾でもその影響を肯定する意見を聞く。しかし日本敗戦後、大陸で共産党政権に敗れた蒋介石の国民党政権が台湾に流入したことが、事態をさらに複雑にしている。

1947年に起こった2・28事件はその後の台湾の社会や企業経営に決定的な影響を与えた。台湾では、例えば韓国と比べて中小企業のパフォーマンスが高い、台湾の中小企業は台湾の大企業と協力関係を構築しようとするよりも外国企業と提携することを好む、などが企業経営への影響である。これらの事実は台湾の歴史を振り返ることによってはじめて説明できる。この台湾も、2・28事件後、半世紀以上経過し、大陸中国との関係を筆頭に国際関係も大きく変化した。今後さらにどのように変化するのだろうか。

いまや「世界の工場」となったアジアにおいては、技術の進展と経済成長とが最も大きな関心事となっている。国によって程度の差はあるが、アジア諸国ではこの技術と経済の発展にまい進しているように見える。

第5章では、データを多用してこのことが検討されている。

特に科学技術やイノベーションに対する国家のかかわりについての国際比較では、日本はやや低調であること。イノベーションが、しばしば雇用に好影響を与えることなどが指摘されている。

著者はもともとドイツの経営学に関心を持ち続けてきた研究者であるが、第6章では、ドイツの産業および経営社会学の学問的蓄積を参考にしつつ、アジア各国において、技術と経済の発展だけではなく社会的政治的合理化の側面への配慮が必要となると述べている。

2010年、2011年のチュニジア、エジプトの民主化運動（革命）などを見ると、それは、確かに場合によっては大きな社会変動のきっかけになりうる。ミクロの面でもマクロの面でも社会的政治的合理化の側面への配慮は欠かせないであろう。

III

21世紀に入って、学界、マスコミを問わず、中国の経済や企業に関して、あるいは韓国の企業論など確かに多く論じられ、出版もされている。これらの中で、著者の問題視角—経済のこれまでの停滞性の原因に着目する—は異色であり、ある意味では重要であると考えられる。

しかし例えば、中国と韓国とは一見、無関係に並べられて論述されており、その対比関係が分かりにくい。韓国も中国と同じ儒教文

化圏として同等に見ることができるのであろうか、それとも、多様性において両国を見るのであろうか。また、韓国では歴史の論述に多くを割いており、また、韓国企業の解明が、ほぼサムスン一つのケースに限られている。サムスン一社で韓国企業を代表していいのであろうか。こういったことがやや分かりにくい。

「東アジアの企業経営と歴史」というようなテーマで、おおよそ批判不可能な論述などはありませんが、この著書が少なくとも問題提議型であると考えれば、その有用性は疑う余地はない。中国の場合もそうであるが、特

に台湾では、中小企業のパフォーマンスが高く、外国企業と提携を組みたがる、これは、本著のような分析がなければ説明できないのである。

著者は今回、地理的に「東アジア」に限定しているが、これが東南アジア、さらに南アジアなどに拡大されるとどういう見方ができるのか、興味深い。これらの地域は新興国として経済的に高いパフォーマンスを上げてきており、また人口も多い国が多く、我が国にとって非常に重要になりつつある。一層の研究の拡大が期待されるところである。